

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーエスアイ

コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 恵昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松澤 好隆

TEL 011-271-4371

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	1,616	△13.6	44	154.4	45	258.9	48	269.4
22年9月期第2四半期	1,871	—	17	—	12	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	1,305.59	—
22年9月期第2四半期	353.46	—

(注) 21年9月期第2四半期は連結実績のため、22年9月期第2四半期の増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	3,258	2,563	2,563	2,531	78.7	69,218.65
22年9月期	3,295	2,531	2,531	—	76.8	68,350.70

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 2,563百万円 22年9月期 2,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年2月21日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。23年9月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳細は、次ページ「(ご参考)1. 株式分割後の配当金の状況について」をご覧ください。

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,148	6.3	230	72.1	222	74.2	155	15.3	41.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年2月21日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。平成23年9月期の業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳細は、次ページ「(ご参考)2. 業績予想について」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 37,037株 22年9月期 37,037株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q ー株 22年9月期 ー株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 37,037株 22年9月期2Q 37,037株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（ご参考）

1. 株式分割後の配当金の状況について

当社は、平成23年2月21日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては以下のとおりとなります。

基準日：22年9月期 期末 5円00銭 年間合計 5円00銭

2. 業績予想について

1株当たり（予想）当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 資産除去債務関係	7
(8) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢が見通せない状況となっております。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、直近2年の国内需要は減少に転じており、引き続き厳しい状況が続いております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、「どこでもMY病院」構想や「シームレスな地域連携医療」の実現に向けた議論が進められる中、平成22年度厚生労働省補正予算において、前年度より創設された「地域医療再生基金」の拡充等に2,100億円が計上されるなど、地域医療連携推進への機運が高まっております。また、厚生労働省が推進する医療制度改革等により、医療機関はさらなる医療の質の向上や効率化を求められており、医療情報システムの普及促進が期待されております。一方、医師・看護師の偏在、医療過誤の増大や救急医療体制の問題、産婦人科をはじめとした特定の診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題は依然として続いており、医療機関そして当業界は厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s（ミライズ）シリーズ」を中心にその拡販並びに機能充実を図ってまいりました。

顧客満足度向上のための施策といたしましては、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」の開催等を通じ、ユーザーニーズの把握やコミュニケーション向上に努めてまいりました。また、顧問契約を結んだ現場医師の意見・監修により、より使いやすく、質の高い製品を目指し開発に取り組んでまいりました。平成22年12月に販売開始した新・進化する電子カルテシステム「MI・RA・I s/PX（ミライズピーエックス）」につきましては、その拡販を図るとともに、多様化する医療サービスやユーザーニーズに対応すべく、さらなる機能強化に努めてまいりました。

「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）」につきましては、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,616百万円（前年同四半期比13.6%減）、売上総利益349百万円（前年同四半期比21.5%減）、営業利益44百万円（前年同四半期比154.4%増）、経常利益45百万円（前年同四半期比258.9%増）、四半期純利益48百万円（前年同四半期比269.4%増）となりました。また、受注状況は、受注高2,428百万円（前年同四半期比56.1%増）、受注残高2,117百万円（前年同四半期比189.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」を中心とした販売が順調に推移したことに加え、販売及び原価費用の一部が第3四半期以降の計上となったことから、受注高2,279百万円（前年同四半期比58.7%増）、受注残高2,079百万円（前年同四半期比196.4%増）、売上高1,483百万円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益158百万円となりました。

〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムをはじめとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心に受注し開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高149百万円（前年同四半期比24.9%増）、受注残高38百万円（前年同四半期比28.4%増）、売上高132百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益22百万円となりました。

なお、上記文中のセグメント損益については、当第1四半期会計期間よりセグメント別業績を開示しているため、前年同四半期比の記載はしておりません。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産・負債・純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加176百万円、翌四半期以降稼動予定物件の仕掛品の増加109百万円、無形固定資産の増加52百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少427百万円により、3,258百万円（前事業年度末比36百万円減少）となりました。

負債は、借入金の増加63百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少112百万円により、695百万円（前事業年度末比68百万円減少）となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少18百万円があったものの、四半期純利益48百万円の計上等により、

2,563百万円（前事業年度末比32百万円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、1,664百万円となり、前事業年度末から176百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は268百万円となりました。

主として、仕入債務の減少112百万円、たな卸資産の増加109百万円等があったものの、売上債権の減少427百万円、税引前四半期純利益の計上49百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は135百万円となりました。

主として、無形固定資産の取得による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は44百万円となりました。

主として、配当金の支払額18百万円、長期借入金の返済による支出76百万円等があったものの、長期借入れによる収入140百万円があったことによるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しに関しましては、緩やかな回復が期待される一方、この度発生した東北地方太平洋沖地震の復興の見通しや国内経済に与える影響など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社の主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、「どこでもMY病院」構想・「シームレスな地域連携医療」等の諸施策、並びに診療報酬改定等が市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。

当社はこのような環境の中、新製品「MI・RA・I s / P X」を「MI・RA・I s シリーズ」の新たな主力製品として位置づけ、その拡販を図ってまいります。また、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」を通じたユーザーニーズの把握や、現場医師からの意見・監修等により、顧客満足度の高い製品を提供すべく機能充実等の開発作業に取り組んでまいります。

今後も、「MI・RA・I s / P X」を主力とする新「MI・RA・I s シリーズ」を推進力として、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションのさらなる普及を図ってまいります。

以上により、平成23年9月期の通期業績見通しにつきましては、第3四半期以降における費用の計上に加え、受注・売上見込み等、現時点で未確定の部分があることから、平成22年11月5日発表の「平成22年9月期決算短信（非連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分する方法により算定しております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,611	1,491,660
受取手形及び売掛金	801,830	1,228,938
商品及び製品	489	139
仕掛品	213,791	104,723
原材料及び貯蔵品	420	463
繰延税金資産	64,346	64,807
その他	14,688	27,062
貸倒引当金	△184	△3,976
流動資産合計	2,763,994	2,913,819
固定資産		
有形固定資産	37,075	33,962
無形固定資産	127,226	74,369
投資その他の資産		
投資その他の資産	340,009	282,800
貸倒引当金	△9,430	△9,430
投資その他の資産合計	330,579	273,370
固定資産合計	494,881	381,702
資産合計	3,258,876	3,295,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,546	535,516
1年内返済予定の長期借入金	122,529	103,008
未払法人税等	7,079	10,858
その他	40,512	56,873
流動負債合計	592,667	706,256
固定負債		
長期借入金	52,445	8,318
その他	50,112	49,442
固定負債合計	102,557	57,760
負債合計	695,225	764,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	274,863	245,026
株主資本合計	2,567,261	2,537,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,610	△5,920
評価・換算差額等合計	△3,610	△5,920
純資産合計	2,563,651	2,531,504
負債純資産合計	3,258,876	3,295,521

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,871,446	1,616,603
売上原価	1,426,133	1,266,967
売上総利益	445,312	349,636
販売費及び一般管理費	427,949	305,460
営業利益	17,363	44,176
営業外収益		
受取利息	600	364
受取配当金	736	736
その他	595	968
営業外収益合計	1,932	2,069
営業外費用		
支払利息	1,247	757
投資事業組合運用損	5,375	—
営業外費用合計	6,622	757
経常利益	12,673	45,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,884	3,792
特別利益合計	3,884	3,792
特別損失		
固定資産除却損	—	42
特別損失合計	—	42
税引前四半期純利益	16,558	49,238
法人税、住民税及び事業税	2,894	2,894
法人税等調整額	572	△2,011
法人税等合計	3,467	882
四半期純利益	13,091	48,355

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	16,558	49,238
減価償却費	35,280	33,902
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,884	△3,792
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,958	—
受取利息及び受取配当金	△1,337	△1,101
支払利息	1,247	757
売上債権の増減額（△は増加）	401,734	427,107
たな卸資産の増減額（△は増加）	△54,432	△109,374
仕入債務の増減額（△は減少）	129,609	△112,969
その他	36,224	△11,060
小計	557,041	272,706
利息及び配当金の受取額	1,120	961
利息の支払額	△1,036	△726
その他の収入	595	775
法人税等の支払額	△4,907	△5,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,812	268,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,360	△8,261
無形固定資産の取得による支出	△21,273	△78,694
敷金及び保証金の差入による支出	△9,490	△166
敷金及び保証金の回収による収入	279	—
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
その他	△939	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,785	△135,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△127,994	△76,352
リース債務の返済による支出	△388	△825
配当金の支払額	△18,518	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,099	44,303
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	670,126	176,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,430	1,487,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722,556	1,664,188

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの区別のセグメントから構成されており、「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子カルテシステム開発事業」は、医療機関向けの電子カルテシステムを主力製品に、開発、販売及び保守を行っております。

「受託システム開発事業」は、医療情報システム等についての受託開発及び導入支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子カルテ システム 開発事業	受託システム 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,483,753	132,850	1,616,603	—	1,616,603
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,483,753	132,850	1,616,603	—	1,616,603
セグメント利益又は損失（△）	158,601	22,910	181,512	△137,336	44,176

（注）1 セグメント損益の調整額△137,336千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）資産除去債務関係

当第2四半期会計期間末（平成23年3月31日）

当社は不動産賃貸契約に基づく本社及び各支店の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（8）重要な後発事象

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成23年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度導入を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき100株の割合をもって当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度の採用を行いました。

なお、本株式の分割及び本単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成23年3月31日を基準日とし、普通株式1株につき、100株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 37,037株

今回の分割により増加する株式数 3,666,663株

株式分割後の当社発行済株式総数 3,703,700株

株式分割後の発行可能株式総数 9,983,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成23年4月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

平成23年4月1日

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 692.19円	1株当たり純資産額 683.51円

1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当四半期会計期間末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当四半期会計期間末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業（千円）	1,325,771	88.1
受託システム開発事業（千円）	115,365	99.7
合計	1,441,137	88.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 生産実績の前年同四半期比(%)は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。

（2）受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業 (千円)	2,279,156	158.7	2,079,489	296.4
受託システム開発事業（千円）	149,173	124.9	38,304	128.4
合計	2,428,329	156.1	2,117,793	289.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 受注高及び受注残高の前年同四半期比(%)は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。

（3）販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業（千円）	1,483,753	85.3
受託システム開発事業（千円）	132,850	100.6
合計	1,616,603	86.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績の前年同四半期比(%)は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	192,747	10.3	167,374	10.4
株式会社レオクラン	8,598	0.5	166,515	10.3
財団法人柏市医療公社	191,918	10.3	12,556	0.8
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	239,826	12.8	10,680	0.7

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。